

令和8年度 当初予算の概要



三木市 Miki City

1. 予算規模

☆ 一般会計予算は、前年度より17億2千万円減少の392億8千万円

☆ 全会計の予算規模は、前年度より約8億6千万円(1.3%)の減少

(単位:千円)

		令和8年度当初予算(案)		令和7年度当初予算		対前年度比(歳出)	
		歳入	歳出(A)	歳入	歳出(B)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
一般会計		39,280,000	39,280,000	41,000,000	41,000,000	△ 1,720,000	△ 4.2%
特別会計	国民健康保険特別会計	8,388,000	8,388,000	8,063,000	8,063,000	325,000	4.0%
	介護保険特別会計	8,477,000	8,477,000	8,357,000	8,357,000	120,000	1.4%
	後期高齢者医療事業特別会計	2,140,000	2,140,000	1,819,000	1,819,000	321,000	17.6%
	学校給食事業特別会計	355,000	355,000	325,000	325,000	30,000	9.2%
企業会計	水道事業会計	2,017,027	2,440,826	2,214,230	2,471,680	△ 30,854	△ 1.2%
	収益的収支	1,868,798	1,807,176	1,868,021	1,802,382	4,794	0.3%
	資本的収支	148,229	633,650	346,209	669,298	△ 35,648	△ 5.3%
	下水道事業会計	4,086,427	4,706,387	4,026,192	4,608,202	98,185	2.1%
	収益的収支	2,452,866	2,425,297	2,450,649	2,435,000	△ 9,703	△ 0.4%
	資本的収支	1,633,561	2,281,090	1,575,543	2,173,202	107,888	5.0%
合 計		64,743,454	65,787,213	65,804,422	66,643,882	△ 856,669	△ 1.3%

2. 一般会計予算の特徴

～ 未来を拓く、確かな歩み ～

まちづくりの取組を着実に前に進め、まちの未来を切り拓くため、以下の5つの取組を進めていきます。

また、長引く物価高への対応として、国の重点支援地方交付金を活用し、本年4月から11月までの水道基本料金の全額を免除することで、市民生活の負担軽減を図ります。さらに、市内の店舗で利用できるプレミアム付きのデジタルお買い物券を発行し、市民生活を支援するほか、小学校給食費の無償化と中学校、特別支援学校の給食費の半額を支援します。

教育のまちの推進

- 吉川地域での施設一体型小中一貫教育の推進
- みぎティブ(部活動の地域展開)の推進
- 不登校対策の継続的な取組の充実
- タブレット端末を活用した教育の推進
- 小学校給食費の無償化
- 中学校・特別支援学校の給食費の半額助成
- 学校体育館の空調設備を整備
- 生活困窮世帯のこどもの学習・生活を支援

安全・安心なまちづくり

- こども食堂の運営を支援
- 全てのこどもに手厚い教育・保育環境を提供
- こども誰でも通園制度を創設
- 次期ごみ処理施設の整備を推進
- 「デコ活」を推進(省エネ家電買い替え促進など)
- 水道の基本料金の無償化
- 高齢者等のバス運賃助成制度の拡充
- 高齢者のライフプランを支援
- 市立共同作業所の新設による集約化

地域資源(三木ブランド)の魅力向上

- 全国削ろう会三木大会を支援
- 農村地域の活性化(地域おこし協力隊、農村RMOの推進)
- ゴルフを核にしたまちづくりの推進
- 「防災のまち三木」の取組
 - ・被災者生活再建支援システムの導入
 - ・防災情報マップの更新
 - ・災害用備蓄品のさらなる整備

地域の活力の向上

- 大河ドラマ「豊臣兄弟！」ゆかりの地のPR
- 団地再生事業:青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進
- プレミアム付きデジタルお買い物券の発行
- ひょうご情報公園都市の整備を推進
- スマートインターチェンジの整備を推進
- 弾力的かつ柔軟な土地利用の推進

持続可能なまちづくり

- 中央公民館等複合施設の整備
- 公共施設包括管理委託制度の導入
- 次期財政健全化計画の策定

3. 一般会計予算（目的別）

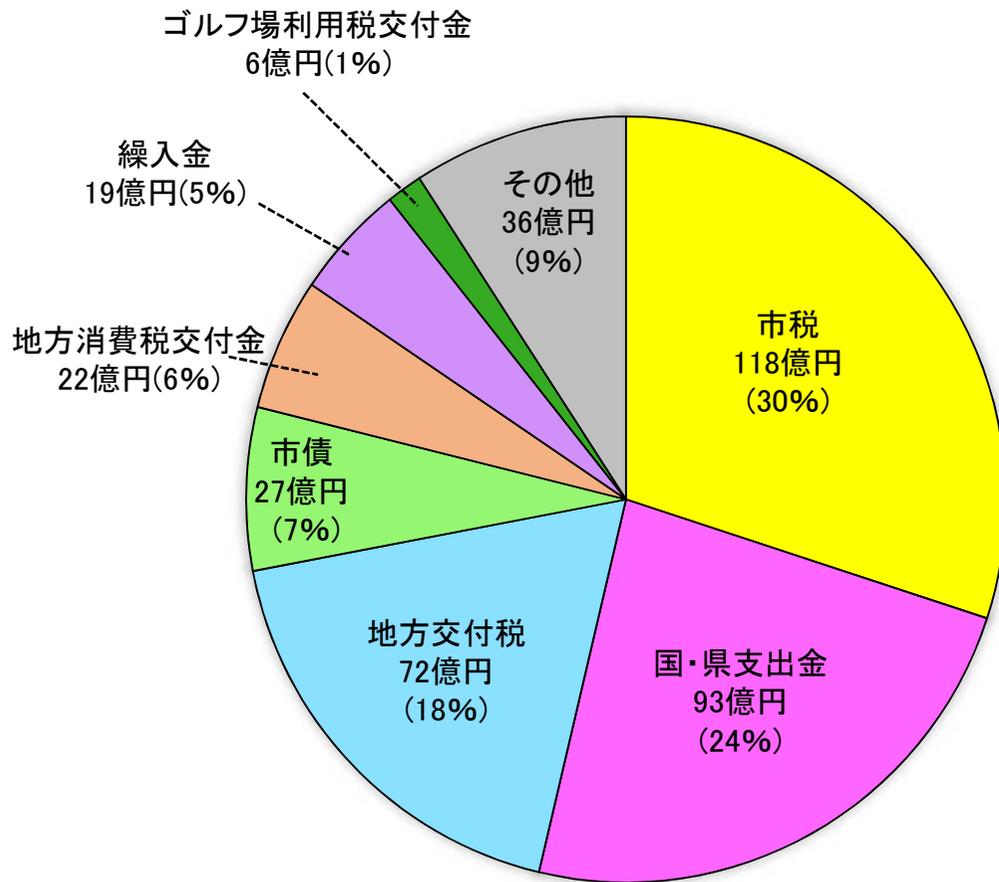
- ☆ 衛生費(27.5億円)は、クリーンセンター(し尿処理施設)更新事業の完了などで、前年度比13.9億円(33.5%)減
- ☆ 教育費(38.3億円)は、タブレット端末の更新完了などで、前年度比2.5億円(6.0%)減
- ☆ 諸支出金(23.1億円)は、北播磨総合医療センター企業団・水道事業会計への繰出金などで、前年度比5.5億円(30.6%)増

目的	令和8年度 当初予算(案)	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	主な増減要因
総務費	50.7億円	54.1億円	△ 3.4億円	△ 6.3%	住民情報システム標準化に係る経費の減
民生費	145.7億円	146.5億円	△ 0.8億円	△ 0.6%	定額減税補足給付金の減
衛生費	27.5億円	41.4億円	△ 13.9億円	△ 33.5%	し尿処理施設整備費の減
農林業費	10.5億円	10.2億円	0.3億円	2.5%	
商工費	10.9億円	12.3億円	△ 1.4億円	△ 11.4%	中小企業振興資金預託金の減
土木費	23.5億円	22.7億円	0.8億円	3.6%	朝日ヶ丘南団地改修工事費の増
消防費	11.7億円	11.5億円	0.2億円	1.6%	
教育費	38.3億円	40.8億円	△ 2.5億円	△ 6.0%	タブレット端末の更新費用の減
公債費	47.3億円	48.5億円	△ 1.2億円	△ 2.4%	借換債の減
諸支出金	23.1億円	17.6億円	5.5億円	30.6%	北播磨総合医療センター企業団及び水道事業会計への繰出金の増
その他	3.6億円	4.4億円	△ 0.8億円	△ 17.8%	
合計	392.8億円	410.0億円	△17.2億円	△4.2%	

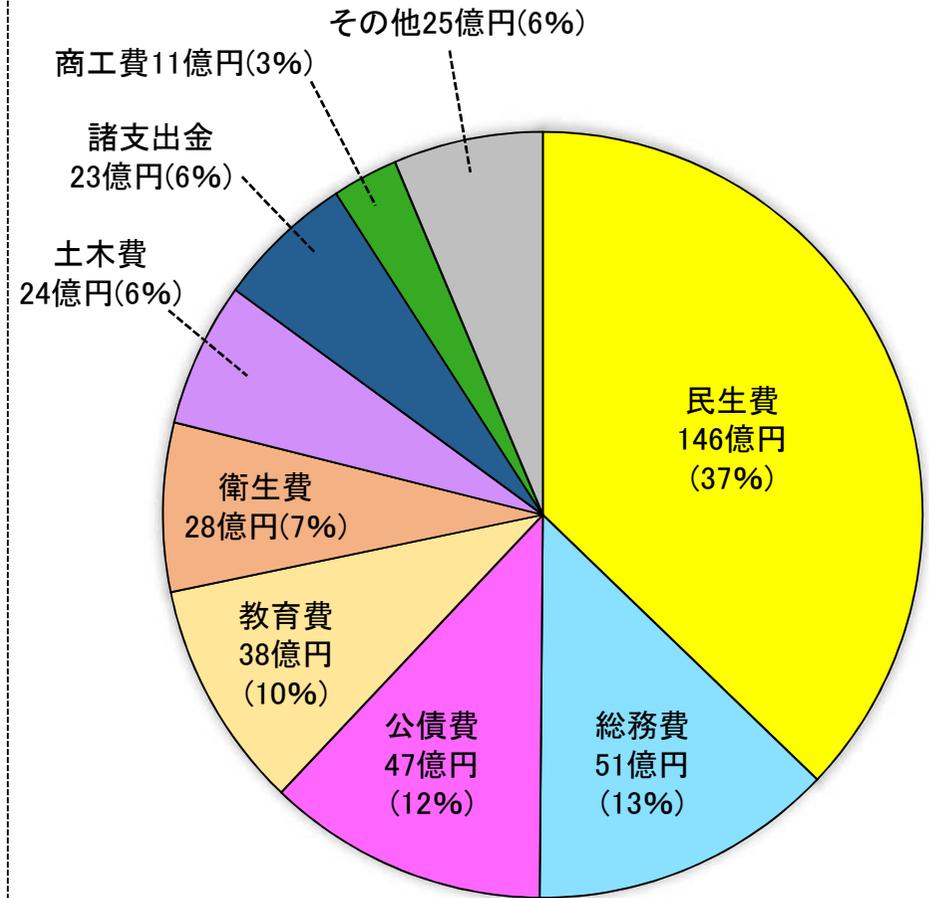
※ 増減率は、千円単位の額で比較

4. 一般会計予算 (内訳)

歳入(約393億円)



歳出(約393億円)



5. 特別会計

国民健康保険

83億8,800万円（前年度比 +3億2,500万円、+4.0%）

- ☆ 一人当たり医療費が増えていることによる保険給付費の増
- ☆ 「子ども・子育て支援金制度」の創設による国民健康保険税の増、国民健康保険事業費納付金の増

介護保険

84億7,700万円（前年度比 +1億2,000万円、+1.4%）

- ☆ 訪問介護、通所介護など居宅介護サービス給付費の増
- ☆ 認知症施策、介護予防・フレイル予防の取組を推進するほか、第10期介護保険事業計画(R9～11年度)を策定

後期高齢者医療事業

21億4,000万円（前年度比 +3億2,100万円、+17.6%）

- ☆ 2年ごとの見直しによる保険料の改定や、「子ども・子育て支援金制度」の創設による後期高齢者医療保険料の増
- ☆ 75歳以上の被保険者数の増加により歳入・歳出ともに増

学校給食事業

3億5,500万円（前年度比 +3,000万円、+9.2%）

- ☆ 令和8年度より給食費を改定し、魅力的な給食を提供
- ☆ 小学校は国の抜本的な負担軽減による基準額との差額を市が負担し、無償化を実施
- ☆ 中学校、特別支援学校は給食費の半額を市が補助

特別会計予算総額

令和8年度	令和7年度	対前年度	
		増減額	増減比
193.6億円	185.6億円	8億円	4.3%

6. 企業会計

安心しておいしく飲める水道水を安定して供給するとともに、河川や水路の水質を保全していきます。

水道事業

24億4,083万円 (前年度比 $\Delta 3,085$ 万円、 $\Delta 1.3\%$)

- ◆ 物価高騰対応に係る水道基本料金の減免 (令和8年4月～11月)
- ◆ 主要管路を更新し耐震化を推進
- ◆ 配水池ポンプ場等の水道施設の運転管理
- ◆ 自己水源である深井戸の適切な維持管理
- ◆ 配水・給水施設の適切な維持管理
- ◆ 県営水道の受水

下水道事業

47億639万円 (前年度比 $+9,819$ 万円、 2.1%)

- ◆ 下水道管及びマンホールの調査・点検
- ◆ 下水道管及びマンホール蓋の長寿命化
- ◆ 吉川浄化センターの長寿命化
- ◆ 新たな管理運営方式の導入準備 (ウォーターPPP等)
- ◆ 加古川上流流域下水道負担金

企業会計予算総額

令和8年度	令和7年度	対前年度	
		増減額	増減比
71.5億円	70.8億円	0.7億円	1.0%